

I 総合農協の概要

1 組織の状況

(1) 総合農協数

昭和 36 年に農業協同組合合併助成法が施行されて以来、合併が推進された結果、昭和 35 年度末に 164 あった総合農協は令和元年度末に 12 に減少した。（表 1）

表 1 総合農協数の推移

（単位：組合）

年度末 区分	昭和 35 (1960) (A)	昭和 45 (1970)	昭和 55 (1980)	平成 2 (1990)	平成 12 (2000)	平成 22 (2010)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024) (B)	(B)/(A) (%)
神奈川県	164	53	47	37	21	14	12	12	12	12	7.3
全 国	12,050	6,049	4,528	3,574	1,347	745	585	563	544	524	4.3

※全国の農協数は農水省「令和 6 年度農業協同組合等現在数統計」による

※全国の農協数には、総合農協の数に信用事業を行う専門農協の数を含める（表 2 は含めない）

(2) 正組合員戸数規模別農協数

各組合の正組合員戸数規模が縮小している傾向がみられる。（表 2）

表 2 正組合員戸数規模別農協数の推移

（単位：組合，％）

事業年度 区分	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	全国合計※
500 戸未満	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	94 (18.5)
500～ 999 戸	0 (0.0)	2 (16.7)	2 (16.7)	2 (16.7)	38 (7.5)
1,000～ 1,999 戸	2 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	34 (6.7)
2,000～ 2,999 戸	3 (25.0)	3 (25.0)	3 (25.0)	3 (25.0)	37 (7.3)
3,000～ 4,999 戸	2 (16.7)	3 (25.0)	4 (33.3)	4 (33.3)	90 (17.8)
5,000～ 9,999 戸	2 (16.7)	4 (33.3)	3 (25.0)	3 (25.0)	131 (25.8)
10,000～19,999 戸	3 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	56 (11.0)
20,000 戸以上	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	27 (5.3)
合計組合数	12 (100.0)	12 (100.0)	12 (100.0)	12 (100.0)	507 (100.0)

※（ ）内は構成比％

※全国の農協数は農水省「令和 6 事業年度総合農協統計表」による令和 6 事業年度末の数値

(3) 組合員数

令和 6 事業年度末時点の組合員数は 367,081 人（対前年度比 99.7％）となった。このうち正組合員数（個人）は 58,276 人（対前年度比 98.3％）、准組合員数（個人）は 306,410 人（対前年度比 100.0％）となっている。また、組合員全体に占める正組合員の割合は前年度を 0.3 ポイント下回る 15.9％となった。（表 3）

表 3 組合員数の推移

（単位：人）

事業年度 区分		（単位：人）						
		令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	前年度比 （％）	構成比 （％）	全国平均 構成比 （％）※
個人	正組合員	61,398	60,313	59,304	58,276	98.3	15.9	36.8
	准組合員	305,591	305,872	306,443	306,410	100.0	83.5	62.2
	計	366,989	366,185	365,747	364,686	99.7	99.3	99.0
団体	正組合員	231	239	257	272	105.8	0.1	0.3
	准組合員	2,047	2,054	2,089	2,123	101.6	0.6	0.7
	計	2,278	2,293	2,346	2,395	102.1	0.7	1.0
合計	正組合員	61,629	60,552	59,561	58,548	98.3	15.9	37.1
	准組合員	307,638	307,926	308,532	308,533	100.0	84.1	62.9
	計	369,267	368,478	368,093	367,081	99.7	100.0	100.0

※全国平均構成比は農水省「令和 6 事業年度総合農協統計表」による令和 6 事業年度末の数値

(4) 役員・職員

令和6事業年度の役員数は419人で、前年度に比べ14人減少となった。職員数は5,927人で、前年度に比べ79人減少となった。(表4)

なお、担当業務別の職員数は、信用事業担当職員が2,476人で最も多く、全体の41.8%を占めている。(表5)

表4 役員数数の推移

(単位：人)

事業年度 区分		令和3	令和4	令和5	令和6	前年度比 (%)	構成比 (%)
役員数		441	435	433	419	96.8	100.0
理事		365	360	358	344	96.1	82.1
うち常勤		58	57	57	57	100.0	13.6
うち 認定農業者等		300	298	298	305	102.3	72.8
監事		76	75	75	75	100.0	17.9
うち常勤		12	12	12	12	100.0	2.9
うち 実務精通者		7	10	10	10	100.0	2.4
職員数		6,211	6,076	6,006	5,927	98.7	—

※「認定農業者等」は、「認定農業者」、「実践的能力者」及び「省令第76条の2に該当する者」の総数

※「実務精通者」とは、組合の業務を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有し、かつ十分な社会的信用を有する者をいう

<参考>

表5 担当業務別職員数の推移

(単位：人)

事業年度 区分	令和3	令和4	令和5	令和6	前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)※
信用	2,567	2,517	2,486	2,476	99.6	41.8	26.3
共済	1,145	1,112	1,075	1,030	95.8	17.4	17.9
購買	507	475	455	445	97.8	7.5	17.0
販売	294	276	274	274	100.0	4.6	9.4
指導	508	522	506	502	99.2	8.5	7.8
その他	1,190	1,174	1,210	1,200	99.2	20.2	21.6
合計	6,211	6,076	6,006	5,927	98.7	100.0	100.0

※全国平均構成比は、農水省「令和6事業年度総合農協統計表」による令和6事業年度末の数値

2 財務の状況

(1) 資産・負債・純資産

令和6事業年度の資産の合計は7兆5,766億93百万円で、前年度に比べ772億97百万円の減少(▲1.0%)となり、負債の合計は7兆1,325億67百万円で、前年度に比べ600億68百万円の減少(▲0.8%)となった。

また、純資産の合計は4,441億円26百万円で、前年度に比べ172億29百万円の減少(▲2.7%)となり、うち当期末処分剰余金は224億97百万円で、前年度に比べ3億0百万円の減少(▲1.3%)となった。(表6)

表6 比較貸借対照表

[資産の部]

[負債・純資産の部]

(単位:千円)

科目		令和5 事業年度 (12組合合計)	令和6 事業年度 (12組合合計)	前年度比 (%)	構成比 (%)	科目		令和5 事業年度 (12組合合計)	令和6 事業年度 (12組合合計)	前年度比 (%)	構成比 (%)
現金 預金 金銭信託 ・有価証券 貸出金 その他 信用事業資産 貸倒引当金 (▲)	現金	14,836,204	16,562,716	111.6	0.2	貯金 借入金 その他 信用事業負債 信用事業負債計 共済事業負債 経済事業 未払金 経済受託債務 その他 経済事業負債 経済事業負債計 設備借入金 雑負債 賞与引当金 退職給付 引当金 その他 諸引当金 諸引当金計 繰延税金負債 再評価に係る 繰延税金負債 負債合計 出資金 法定準備金 任意積立金 当期末処分 剰余金 評価・換算 差額金等 純資産合計		7,017,163,360	6,993,345,696	99.7	92.3
	預金	4,351,073,487	4,192,699,389	96.4	55.3			94,236,970	52,563,313	55.8	0.7
	金銭信託 ・有価証券	608,758,880	622,798,684	102.3	8.2			38,175,467	45,081,065	118.1	0.6
	貸出金	2,209,536,288	2,270,919,330	102.8	30.0			7,149,575,804	7,090,990,083	99.2	93.6
	その他 信用事業資産	16,547,937	17,405,584	105.2	0.2			7,386,849	7,185,281	97.3	0.1
	貸倒引当金 (▲)	▲ 2,196,169	▲ 1,724,935	—	▲ 0.0			2,828,450	3,987,360	141.0	0.1
	信用事業資産計	7,198,556,644	7,118,660,787	98.9	94.0			517,446	687,388	132.8	0.0
共済事業資産		67,074	87,829	130.9	0.0			51,908	53,369	102.8	0.0
受取手形 経済事業 未収金 棚卸資産 その他 経済事業資産 貸倒引当金 (▲)	受取手形	—	—	—	—	経済事業負債計 設備借入金 雑負債 賞与引当金 退職給付 引当金 その他 諸引当金 諸引当金計 繰延税金負債 再評価に係る 繰延税金負債 負債合計 出資金 法定準備金 任意積立金 当期末処分 剰余金 評価・換算 差額金等 純資産合計		3,397,809	4,728,125	139.2	0.1
	経済事業 未収金	3,688,719	3,503,777	95.0	0.0			—	—	—	—
	棚卸資産	1,165,823	1,160,941	99.6	0.0			10,146,167	8,790,421	86.6	0.1
	その他 経済事業資産	186,193	224,705	120.7	0.0			2,438,772	2,338,680	95.9	0.0
	貸倒引当金 (▲)	▲ 51,142	▲ 55,229	—	▲ 0.0			14,916,641	14,145,978	94.8	0.2
	経済事業資産計	4,989,599	4,834,201	96.9	0.1			4,773,001	4,388,472	91.9	0.1
雑資産		7,512,854	7,121,084	94.8	0.1			22,128,422	20,873,139	94.3	0.3
有形固定資産 (減価償却 累計額) 無形固定資産	有形固定資産	79,194,463	79,027,776	99.8	1.0	繰延税金負債 再評価に係る 繰延税金負債 負債合計 出資金 法定準備金 任意積立金 当期末処分 剰余金 評価・換算 差額金等 純資産合計		—	—	—	—
	(減価償却 累計額)	(▲76,319,649)	(▲76,876,509)	—	1.0			—	—	—	—
	無形固定資産	657,055	624,040	95.0	0.0			7,192,635,075	7,132,567,078	99.2	94.1
固定資産計		79,851,523	79,651,821	99.7	1.1	出資金 法定準備金 任意積立金 当期末処分 剰余金 評価・換算 差額金等 純資産合計		32,224,835	31,820,772	98.7	0.4
外部出資		347,954,356	347,966,646	100.0	4.6			89,054,494	89,068,544	100.0	1.2
前払年金費用		199,686	246,259	123.3	0.0			338,698,435	337,607,120	99.7	4.5
繰延税金資産		14,858,262	18,124,197	122.0	0.2	当期末処分 剰余金 評価・換算 差額金等 純資産合計		22,797,533	22,497,257	98.7	0.3
再評価に係る 繰延税金資産		—	—	—	—			▲ 21,420,353	▲ 36,867,928	172.1	▲ 0.5
繰延資産		—	—	—	—			461,354,949	444,125,773	96.3	5.9
資産合計		7,653,990,028	7,576,692,856	99.0	100.0	負債・純資産合計		7,653,990,028	7,576,692,856	99.0	100.0

(2) 自己資本

ア 自己資本比率

令和6事業年度の自己資本比率は、県内のすべての農協が農協法第94条の2による行政庁の監督上の命令の発動基準である4%を上回り、県下平均13.92%となっている。

イ 自己資本の基準

農協協同組合法施行令第29条に規定する自己資本の基準は、自己資本の額が固定資産及び外部出資の合計額以上（自己資本÷（固定資産＋外部出資）≥100%）でなければならないとされているもので、令和6事業年度は県下平均で578.1%となっている。（表7）

表7 自己資本の基準の推移

（単位：百万円）

事業年度 区分	令和3	令和4	令和5	令和6	前年度比 (%)
自己資本①	469,031	474,980	480,162	478,397	99.6
固定資産② (指定資金分※1を除く)	80,723	79,065	79,722	79,533	99.8
外部出資③ (指定資金分※2を除く)	3,375	3,333	3,223	3,222	100.0
自己資本の基準 ①÷(②+③)×100	557.7%	576.4%	578.9%	578.1%	—

※1 固定資産取得等借入金の残額（農業協同組合法施行規則第201条第2項）

※2 農業協同組合連合会、農林中央金庫及び農業信用基金協会に対する払込み済出資

3 損益の状況

(1) 全体の損益

表 8 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	令和 5 事業年度 (12組合合計)	令和 6 事業年度 (12組合合計)	前年度比 (%)	科目	令和 5 事業年度 (12組合合計)	令和 6 事業年度 (12組合合計)	前年度比 (%)
信用事業収益	56,236,544	58,748,691	104.5	販売事業収益	6,599,500	7,448,951	112.9
資金運用収益	51,630,701	54,375,062	105.3	(買取) 販売品販売高	4,875,320	5,648,236	115.9
(うち預金利息)	395,633	1,641,497	414.9	(受託)販売手数料	1,463,590	1,549,474	105.9
(うち有価証券 利息配当金)	5,125,099	5,876,372	114.7	その他収益	260,580	251,230	96.4
(うち貸出金利息)	19,143,398	19,843,610	103.7	販売事業費用	5,009,794	5,585,643	111.5
役務取引等収益	2,179,820	2,470,115	113.3	(買取) 販売品販売原価	4,049,673	4,616,096	114.0
その他事業直接 収益	514,391	372,701	72.5	販売費	165,600	162,510	98.1
その他経常収益	1,911,614	1,530,797	80.1	その他費用	794,512	807,033	101.6
信用事業費用	7,474,587	16,349,470	218.7	販売事業総利益	1,589,699	1,863,298	117.2
資金調達費用	1,156,676	4,444,069	384.2	指導事業収入	346,361	405,203	117.0
(うち貯金利息)	841,976	4,098,826	486.8	指導事業支出	1,479,835	1,549,368	104.7
(うち給付補てん 備金繰入)	13,882	9,540	68.7	指導事業収支差額	▲ 1,133,468	▲ 1,144,159	100.9
(うち譲渡性預金 利息)	—	—	—	その他事業収益	1,277,666	1,432,638	112.1
(うち借入金利息)	63	80	127.0	その他事業費用	783,141	796,067	101.7
役務取引等費用	700,849	738,920	105.4	その他事業総利益	494,515	636,563	128.7
その他事業直接費用	2,095,724	7,479,784	356.9	事業総利益 (A)	66,836,172	60,875,222	91.1
その他経常費用	3,521,327	3,686,683	104.7	事業管理費 (B)	59,818,067	60,360,864	100.9
信用事業総利益	48,761,950	42,399,218	87.0	(うち人件費)	43,579,482	43,256,889	99.3
共済事業収益	14,447,620	14,748,738	102.1	事業利益 (C) = (A) - (B)	7,018,099	514,355	7.3
共済事業付加収入	13,579,868	13,622,619	100.3	事業外収益	4,010,389	4,045,985	100.9
共済貸付金利息	—	—	—	事業外費用	303,649	339,481	111.8
その他収益	867,749	1,126,111	129.8	事業外利益 (D)	3,706,740	3,706,504	100.0
共済事業費用	409,443	405,187	99.0	経常利益 (E) = (C) + (D)	10,724,839	4,220,860	39.4
共済借入金利息	—	—	—	特別利益	776,577	785,002	101.1
共済推進費	202,451	203,698	100.6	特別損失	639,316	1,723,870	269.6
共済保全費	47,636	48,107	101.0	特別損益 (F)	137,261	▲ 938,868	—
その他費用	159,341	153,374	96.3	税引前当期利益 (G) = (E) + (F)	10,862,099	3,281,989	30.2
共済事業総利益	14,038,174	14,343,544	102.2	法人税・住民税等 (H)	2,616,035	1,695,457	64.8
購買事業収益	15,779,482	15,444,032	97.9	法人税等調整額 (I)	366,453	964,430	263.2
購買品供給高	13,339,573	13,306,673	99.8	当期剰余金 (J) = (G) - (H) - (I)	7,879,599	622,096	7.9
購買手数料	2,125,013	1,911,701	90.0	前期繰越剰余金 (K)	14,533,884	15,177,656	104.4
修理サービス料	19,512	26,046	133.5	その他積立金取崩 (L)	384,045	6,697,505	1743.9
その他収益	295,371	199,595	67.6	当期末処分剰余金 (J) + (K) + (L)	22,797,533	22,497,257	98.7
購買事業費用	12,820,166	12,667,293	98.8				
購買品供給原価	10,901,183	10,863,151	99.7				
購買供給費	1,179,710	1,137,252	96.4				
修理サービス費	1,888	2,092	110.8				
その他費用	737,375	664,788	90.2				
購買事業総利益	2,959,310	2,776,733	93.8				

ア 事業総利益

令和6事業年度の事業総利益は608億75百万円で、前年度に比べ59億61百万円の減少(▲8.9%)となった。このうち信用事業総利益は423億円99百万円、共済事業総利益は143億44百万円、購買事業総利益は27億77百万円、販売事業総利益は18億63百万円となっている。(表8)

イ 事業管理費

令和6事業年度の事業管理費は603億61百万円で、前年度に比べ5億43百万円の増加(0.9%)となった。うち人件費が432億57百万円で、前年度に比べ3億23百万円の減少(▲0.7%)となった。(表8)

ウ 剰余金等

令和6事業年度の経常利益は42億21百万円で、前年度に比べ65億4百万円の減少(▲60.6%)となった。また、当期剰余金は6億22百万円で、前年度に比べ72億58百万円の減少(▲92.1%)となった。(表8)

(2) 部門別損益

令和6事業年度の信用事業総利益は事業総利益全体の69.6%で、共済事業総利益は事業総利益全体の23.6%であり、この2つで全体の93.2%を占めた。(表9)

表9 部門別事業総利益額

(単位：百万円)

事業年度 事業名	令和3	令和4	令和5	令和6	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)
信用	52,844	50,766	48,762	42,399	69.6	40.8
共済	15,483	14,346	14,038	14,344	23.6	23.1
農業関連	2,864	2,839	2,982	3,265	5.4	26.6
生活その他	1,858	1,906	1,854	1,622	2.7	10.3
営農指導	▲ 655	▲ 771	▲ 800	▲ 754	▲ 1.2	▲ 0.8
計	72,394	69,086	66,836	60,875	100.0	100.0

※全国平均構成比は農水省「令和6事業年度総合農協統計表」による令和6事業年度末の数値

4 事業の状況

(1) 指導事業

令和6事業年度の営農指導員(組合員の農業技術及び農業経営について指導を行う)は236人で、前年度に比べ19人減少となった。(表10)

表10 指導員の状況の推移

(単位:人)

事業年度 区分	令和3	令和4	令和5	令和6	前年度比 (%)	1組合 平均 (県)	1組合 平均 (全国)
営農指導員(A)	254	246	255	236	92.5	19.7	23.0
正組合員数 (個人)(B)	61,398	60,313	59,304	58,276	98.3	4,856	7,368
営農指導員1人 当たりの正組合員数 (B/A)	241.7	245.2	232.6	246.9	106.1	—	321.0

※全国平均は農水省「令和6事業年度総合農協統計表」による令和6事業年度末の数値

〈参考〉

担当業務別営農指導員の内訳

(単位:人)

事業年度 区分	令和3	令和4	令和5	令和6	前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)
耕種	22	13	15	15	100.0	6.4	24.3
畜産	7	7	7	8	114.3	3.4	9.8
野菜	40	57	30	30	100.0	12.7	27.1
果樹	25	26	14	13	92.9	5.5	10.3
農家経営	55	52	47	32	68.1	13.6	13.3
農業機械技術	11	10	11	13	118.2	5.5	1.2
その他	94	81	131	125	95.4	53.0	14.0
合計	254	246	255	236	92.5	100.0	100.0

※1人で二つ以上の業務を担当している場合、従事した種類の割合に応じて按分している。

※全国平均は農水省「令和6事業年度総合農協統計表」による令和6事業年度末時点の数値

(2) 信用事業

ア 主な信用事業資産

令和6事業年度の信用事業資産総額は7兆1,186億61百万円で、前年度に比べ798億95百万円の減少（▲1.1%）となった。うち預金は4兆1,926億99百万円（系統利用率は99.1%）で前年度に比べ1,583億74百万円の減少（▲3.6%）、貸出金は2兆2,709億19百万円で前年度に比べ613億83百万円の増加（2.8%）となった。また、金銭信託・有価証券は6,227億99百万円で前年度に比べ140億40百万円の増加（2.3%）となった。（表11）

表11 信用事業資産の推移

（単位：百万円）

事業年度 区分	令和3	令和4	令和5	令和6	前年度比 (%)	構成比 (%)
現金	14,266	13,920	14,836	16,563	111.6	0.3
預金	4,618,419	4,463,909	4,351,073	4,192,699	96.4	58.9
うち系統	4,597,286	4,434,174	4,316,970	4,154,641	96.2	58.4
金銭信託・有価証券	570,883	586,461	608,759	622,799	102.3	8.8
貸出金	2,107,521	2,159,407	2,209,536	2,270,919	102.8	32.0
その他	16,714	16,236	16,548	17,406	105.2	0.3
貸倒引当金（▲）	▲ 3,582	▲ 3,091	▲ 2,196	▲ 1,725	78.6	▲ 0.1
資産合計	7,324,221	7,236,842	7,198,556	7,118,661	98.9	100.0

イ 主な信用事業負債

令和6事業年度の信用事業負債総額は7兆909億90百万円で、前年度に比べ585億86百万円の減少（▲0.8%）となった。うち貯金は6兆9933億46百万円で、前年度に比べ238億17百万円の減少（▲0.3%）、借入金は525億63百万円で前年度に比べ416億74百万円の減少（▲44.2%）となった。（表12）

表12 信用事業負債の推移

（単位：百万円）

事業年度 区分	令和3	令和4	令和5	令和6	前年度比 (%)	構成比 (%)
貯金	7,003,889	7,014,761	7,017,163	6,993,346	99.7	98.6
借入金	174,097	137,960	94,237	52,563	55.8	0.7
その他	33,334	34,482	38,175	45,081	118.1	0.6
負債合計	7,211,320	7,187,203	7,149,576	7,090,990	99.2	100.0

ウ 貯金の状況

令和6事業年度の種別別貯金残高のうち、最も多い定期性貯金は3兆5,897億70百万円で、前年度に比べ857億78百万円の減少（▲2.3%）となった。一方、要求払貯金は3兆4,035億75百万円で、前年度に比べ619億60百万円の増加（1.9%）となり、定期性貯金の規模に近づいてきている（構成比48.7%）。（表13）

表13 種別別貯金残高の推移

（単位：百万円）

事業年度 区分	令和3	令和4	令和5	令和6	前年度比 (%)	構成比 (%)
要求払貯金	3,025,336	3,193,213	3,341,615	3,403,575	101.9	48.7
定期性貯金	3,978,553	3,821,548	3,675,548	3,589,770	97.7	51.3
譲渡性貯金	—	—	—	—	—	0.0
貯金合計	7,003,889	7,014,761	7,017,163	6,993,346	99.7	100.0

エ 貸出金の状況

令和6事業年度の貸出金総額は2兆2,709億19百万円で、前年度に比べ613億83百万円の増加（2.8%）となった。貯貸率は前年度を1.0ポイント上回る32.5%となった。（表14）

表14 貸出金の内訳等の推移

（単位：百万円）

事業年度 区分		令和3	令和4	令和5	令和6	前年度比 (%)	構成比 (%)
貸出金①		2,107,521	2,159,407	2,209,536	2,270,919	102.8	100.0
種類別	手形貸付	2,406	2,186	2,441	2,462	100.9	0.1
	証書貸付	2,101,863	2,150,070	2,198,146	2,258,611	102.8	99.5
	当座貸越	3,251	3,151	2,949	2,847	96.5	0.1
	その他貸付	—	4,000	6,000	7,000	116.7	0.3
貯金②		7,003,889	7,014,761	7,017,163	6,993,346	99.7	—
貯貸率 ①／② (%)		30.1	30.8	31.5	32.5	—	—
＜参考＞全国平均貯貸率 (%) ※		21.3	21.8	22.4	23.4	—	—

※全国平均貯貸率は農水省「令和6事業年度総合農協統計表」から算出

オ 金銭信託・有価証券の状況

令和6事業年度の金銭信託・有価証券の年度末残高は6,227億99百万円で、前年度に比べ140億40百万円の増加（2.3%）となった。貯証率は前年度を0.2ポイント上回る8.9%となった。（表15）

表15 有価証券等の残高の推移

（単位：百万円）

事業年度 区分		令和3	令和4	令和5	令和6	前年度比 (%)	構成比 (%)
国債		134,861	157,736	149,863	168,114	112.2	27.0
地方債		57,180	55,194	57,397	73,190	127.5	11.8
金融債		—	—	—	592	—	—
政府保証債		2,335	1,542	1,016	2,691	264.8	0.4
社債		277,212	328,820	363,318	367,006	101.0	58.9
受益証券・その他		58,894	43,168	37,164	11,207	30.2	1.8
合計①		531,948	586,461	608,759	622,799	102.3	100.0
貯金②		7,003,889	7,014,761	7,017,163	6,993,346	99.7	—
貯証率 ①／② (%)		7.6	8.4	8.7	8.9	—	—
全国平均貯証率 (%)		5.1	5.5	5.9	6.5	—	—

※全国平均貯証率は農水省「令和6事業年度総合農協統計表」から算出

カ 損益の状況

令和6事業年度の信用事業収益は587億49百万円で、前年度に比べ25億12百万円の増加（4.5%）、信用事業費用は163億49百万円で、前年度に比べ88億75百万円の増加（118.7%）となった。信用事業総利益は423億99百万円で、前年度に比べ63億63百万円の減少（▲13.0%）となった。（表8）

(3) 購買事業

ア 購買品供給・取扱高

令和6事業年度の購買品供給・取扱高は204億0百万円で、前年度に比べ7億40百万円の減少（▲3.5%）となった。内訳は、生産資材が130億21百万円で前年度に比べ5億42百万円の減少（▲4.0%）、生活物資が73億79百万円で前年度に比べ1億98百万円の減少（▲2.6%）であった。（表16）

表16 購買品供給・取扱高の推移

（単位：百万円）

事業年度 区分		令和3	令和4	令和5	令和6	前年度比 (%)
生産資材	肥料	1,849	2,178	1,878	1,871	99.6
	飼料	2,366	3,020	2,938	2,480	84.4
	農薬	1,502	1,503	1,525	1,567	102.8
	自動車	449	409	380	354	93.2
	燃料・その他	7,205	6,987	6,841	6,748	98.6
	小計	13,371	14,097	13,563	13,021	96.0
生活物資	食料品	2,673	2,250	2,286	2,176	95.2
	家庭燃料	2,779	2,896	2,269	1,907	84.0
	日用雑貨・その他	3,615	3,125	3,021	3,296	109.1
	小計	8,657	8,272	7,577	7,379	97.4
合計		22,029	22,369	21,140	20,400	96.5

イ 損益の状況

令和6事業年度の購買事業総利益は27億77百万円で、前年度に比べ1億82百万円の減少（▲6.2%）となった。（表17）

表17 購買事業の損益の推移

（単位：百万円）

事業年度 区分		令和3	令和4	令和5	令和6	前年度比 (%)
収益	購買品供給高 (A)	19,474	13,786	13,339	13,307	99.8
	その他収益	1,641	2,312	2,440	2,137	87.6
	計(B)	21,115	16,098	15,779	15,444	97.9
費用	購買品供給原価	16,471	11,315	10,901	10,863	99.7
	その他費用	1,892	1,918	1,919	1,804	94.0
	計(C)	18,363	13,232	12,820	12,667	98.8
購買事業総利益 (D) = (B) - (C)		2,752	2,866	2,959	2,777	93.8
利益率(%) (D) / (A)		14.1	20.8	22.2	20.9	—

(4) 販売事業

ア 販売品取扱高

令和 6 事業年度の販売品取扱高は 311 億 66 百万円で、前年度に比べ 35 億 53 百万円の増加 (12.9%) となった。内訳は、農産物が 276 億 20 百万円で前年度に比べ 36 億 66 百万円の増加 (15.3%)、畜産物が 35 億 46 百万円で前年度に比べ 1 億 13 百万円の減少 (▲3.1%) となった。(表 1 8)

表 1 8 販売品取扱高の推移

(単位：百万円)

事業年度 区分		令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	前年度比 (%)
農産物	米	771	929	1,064	1,109	104.2
	穀類 (米を除く)	13	18	19	17	89.5
	野菜	12,231	13,860	13,012	16,778	128.9
	果実	1,813	1,912	1,939	2,030	104.7
	花卉・花木	563	546	520	504	96.9
	茶	126	122	129	124	96.1
	その他農産物	7,517	6,492	7,271	7,058	97.1
小計		23,034	23,879	23,954	27,620	115.3
畜産物	生乳	865	677	810	805	99.4
	鶏卵	51	57	62	34	54.8
	肉豚	1,641	1,762	1,862	1,812	97.3
	その他畜産物	1,006	779	925	895	96.8
	小計	3,563	3,275	3,659	3,546	96.9
合計		26,597	27,154	27,613	31,166	112.9

イ 損益の状況

令和 6 事業年度の販売事業総利益は 18 億 63 百万円で、前年度に比べ 2 億 73 百万円の増加 (17.2%) となった。(表 1 9)

表 1 9 販売事業の損益の推移

(単位：百万円)

事業年度 区分		令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	前年度比 (%)
販売品取扱高 (A)		26,597	27,154	27,613	31,009	112.3
収益	販売品販売高	4,253	4,600	4,875	5,648	115.9
	販売手数料	1,452	1,408	1,464	1,549	105.8
	その他収益	243	258	261	251	96.3
	計 (B)	5,948	6,266	6,600	7,449	112.9
費用	販売品販売原価	3,448	3,754	4,050	4,616	114.0
	販売費	155	175	166	163	97.9
	その他費用	714	759	794	807	101.6
	計 (C)	4,318	4,687	5,010	5,586	111.5
販売事業総利益 (D) = (B) - (C)		1,630	1,578	1,590	1,863	117.2
利益率 (%) (D) / (A)		6.1	5.8	5.8	6.0	—

<この要覧に関するお問い合わせ先>

環境農政局農水産部農政課
団体指導グループ 電話 045-210-4433